

NIER NEWS

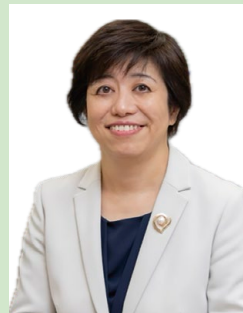
No. 227

国立教育政策研究所 広報
第227号 令和8年(2026年)4月発行

巻頭コラム

就任の御挨拶

国立教育政策研究所所長代理
大野 彰子



4月1日付で所長代理に就任いたしました。文部科学省に勤務して30数年、これまで当研究所には研究企画開発部総括研究官、国際研究・協力部長、教育データサイエンスセンター長、所長特別補佐として約9年間、主にPISA（OECD生徒の学習到達度調査）やTALIS（OECD国際教員指導環境調査）などの国際共同研究やデータ駆動型教育の推進といった分野に取り組んで参りました。このたび所長代理、そして幼児教育研究センター長を拝命し、初等中等教育から高等教育、社会教育、文教施設、と幅広く教育政策全般に携わることとなり、身の引き締まる思いです。

私は現在、この原稿を、地球の反対側ブラジルの首都ブラジリアで書いています。PISA運営理事会という、PISA調査に参加する80を超える国々の教育省の代表が今後の方向性を議論する場に参加しているためです。

世界はいま、生成AIの進展や様々な情勢の変化で揺れています。その中で、生成AIと人間がいかに向き合うか、学校や教師の役割は何か、これからの社会において子供たちが生きるのに必要な力は何か、といった問いに、世界共通に我々が直面していることを痛感させられます。私たち教育政策に関わる者は、これから生きる一人一人が、自分らしく生き生きと力を発揮できる社会になるよう、努力を続ける必要があると思います。

本年で創立以来77年を迎える当研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所として、これまでも様々な調査研究を行ってきましたが、より一層、政策や教育現場に資する研究を行い、皆さんに使って頂きたいと思えます。全国の教育委員会、教育センター・研究所、大学などの研究機関、独立行政法人など、関係機関の皆様との連携を強め、さらに発信を行い、教育政策への一層の貢献を所全体として行えるよう、微力を尽くして参りたいと思えます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

Contents

1 巻頭コラム

就任の御挨拶

2 シンポジウム報告

令和7年度教育改革国際シンポジウム
「子供・教師のウェルビーイングを高める
学校改革－教育政策における「ウェルビー
イング」の捉え方と取組－」について

4 シンポジウム報告

令和7年度公開シンポジウム
「いま、なぜ教育データサイエンス教育か、
そしてどう進めるか」の開催について

6 講演会報告

令和7年度 国立教育政策研究所
文教施設研究講演会を開催

8 事業報告

令和5年度中学校学習指導要領実施状況
調査の結果のポイント(速報版)について

9 事業報告

公教育データ・プラットフォームの
リニューアルについて

10 事業報告

カリフォルニア州での
Linda Darling-Hammond氏との面会と
学校風土プロジェクト研究会議の開催報告

11 事業報告

業務日誌、人事異動、
令和8年度実施予定の行事等一覧

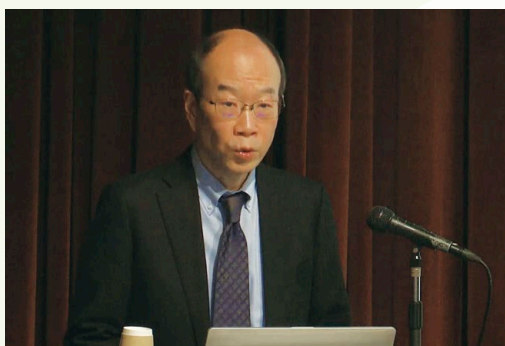


令和7年度教育改革国際シンポジウム 「子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革 －教育政策における「ウェルビーイング」の捉え方と取組－」について

令和8年3月14日（土）13時より、国立教育政策研究所は、文部科学省3階講堂での対面及びオンライン配信にて、令和7年度教育改革国際シンポジウム「子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革－教育政策における「ウェルビーイング」の捉え方と取組－」を開催した。教職員、教育委員会関係者、大学等の研究者・教職員・民間事業者等、対面とオンライン配信を合わせると約300名の方が参加した。

現在、世界各国の教育政策で子供・教師のウェルビーイングの向上が目指されている。しかし各国におけるウェルビーイングに係る教育政策の背景や文脈、そしてその捉え方と取組は様々である。我が国においても、2023年に閣議決定された第4期の教育振興基本計画及び、2024年に取りまとめられた中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」の答申において、ウェルビーイングが重視されており、日本の教育政策においても重要な政策課題となっている。こうした政策動向を背景として、令和7年度から3か年のプロジェクト研究「日本の子供・教師のウェルビーイングを高める学校革新に関する研究」を開始した。本シンポジウムは、このプロジェクト研究の一環で、子供と教師のウェルビーイングを高める学校改革に取り組んでいる諸外国の実践から学ぶ機会として開催した。

当日は、森田正信・国立教育政策研究所長が開会挨拶を行い、本シンポジウムのテーマ設定の説明や発表者・発表内容の紹介等がなされた。次に、本プロジェクト研究の研究代表者である藤原文雄・教育政策・評価研究部長からプロジェクト研究の研究概要の説明と本シンポジウムの趣旨説明がなされた。



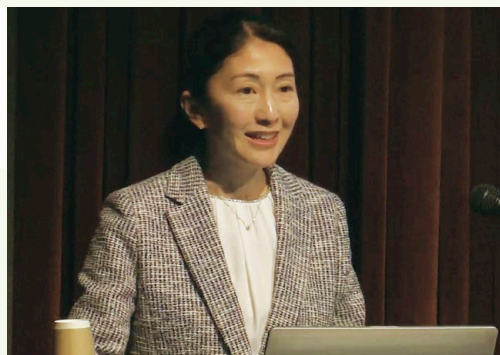
森田正信 国立教育政策研究所長



藤原文雄 教育政策・評価研究部長

第一部では、まず卯月由佳・教育政策・評価研究部副部長が「教育政策におけるウェルビーイングの捉え方」と題して報告を行った。

その次に、海外から招へいした3名の講演者から招待講演を頂いた。まずは、イギリスの国内外において、教育分野でのウェルビーイングに関して学校現場や教職員への支援、そして研究に基づく政策提言等の活動をしている Education



卯月由佳 教育政策・評価研究部副部長

Supportのシネイド・マクブライアティ代表から「教師のウェルビーイング：イギリスの捉え方」と題してイギリスの現状と教育政策動向、そしてウェルビーイングの測定等に関する報告があった。次に、韓国の公州教育大学のホ・ジュ教授から「韓国における教師と児童生徒のウェルビーイング」と題して、韓国での教育政策におけるウェルビーイングの捉え方や現状の課題についての報告があった。そしてフィンランド国家教育委員会のピア・コラ＝トルヴィネン教育参事官から「フィンランドの教育における児童生徒と教師のウェルビーイングの捉え方と取組」と題して、フィンランドの教育政策の動向と、子供・教師のウェルビーイングの捉え方と学校での具体的な取り組みとその検証等についての報告があった。

第二部では、日本の現状について、明星大学の神林寿幸准教授から報告をいただいた上で、招待講演の3名を交えたパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは2つテーマで意見交換を行った。1つ目は、学校におけるウェルビーイングの捉え方について、各国の概念枠組み、それに基づく学校改革における条件整備や課題克服の方策について議論をした。2つ目は、子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革の在り方について、どのようなアクターがどのようにかかわっているのか、そしてその中での子供と教師のウェルビーイングの関係性について議論した。



シネイド・マクブライアティ 代表



ホ・ジュ 教授



ピア・コラ＝トルヴィネン 教育参事官



神林寿幸 准教授



パネルディスカッションの様子

最後に、各登壇者から、自国の実践から得られた教訓を日本の政策立案者や学校関係者へのメッセージとして送っていただいた。

当日の模様については、本研究所ホームページにおいて資料を公開しているので、是非、御覧いただきたい。

https://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_r07_03/index.html



(教育政策・評価研究部)

令和7年度公開シンポジウム 「いま、なぜ教育データサイエンス教育か、そしてどう進めるか」の開催について

令和8年1月30日（金）大阪教育大学天王寺キャンパスにて、国立教育政策研究所令和7年度公開シンポジウム「いま、なぜ教育データサイエンス教育か、そしてどう進めるか」を開催した。シンポジウムは対面・オンラインのハイブリッドで行われ、333名が参加した。

森田正信所長より、本シンポジウムの趣旨、プロジェクト研究や教育データサイエンスセンターの最近の取組等に言及しつつ、冒頭挨拶が行われた。文部科学省の若林徹教員養成企画室長より、昨今の教職課程をめぐる中央教育審議会の動向等について説明があった。また、大阪教育大学の岡本幾子学長からの挨拶において、本シンポジウムへの期待について述べられた。



開会挨拶を行う森田所長

第1部 プロジェクト成果報告

「米国の教育データサイエンス教育の動向と国立の教員養成系大学・学部調査から見えるもの」

第1部のプロジェクト成果報告では、藤原文雄教育政策・評価研究部長（教育データサイエンスセンター長特別補佐）より、米国における教育データサイエンス教育の動向を踏まえ、「教育データリテラシー教育」と「教育データサイエンティスト教育」という二つの極から捉えた「教育データサイエンス教育」の研究枠組みが示された。また、日本の国立教員養成系大学・学部を対象としたアンケート調査及びヒアリング結果に基づき、日本における現状についての説明が行われた。



第1部 プロジェクト成果報告で登壇する藤原部長

第2部 事例報告・ディスカッション

第2部の事例報告・ディスカッション前半では、大阪教育大学、岡山大学、東京学芸大学、広島大学の4大学から事例報告が行われ、併せて登壇者によるディスカッションが実施された。これら4大学はいずれも、教職大学院に加えて一般の修士課程も有し、教育データサイエンティストの育成にも取り組んでいる大学である。ディスカッションでは、「教育データサイエンス教育」をめぐる課題として、具体的な活用イメージを持ちにくいことに起因する学生のデータサイエンスへの関心の低さへの対応、学習ログ活用における産学官連携の必要性とその課題、収集される教育データの質の不均一性等が指摘された。



第2部 事例報告①・ディスカッションの様子

第2部の事例報告・ディスカッションの後半では、滋賀大学及び兵庫教育大学による事例報告と、それを踏まえた登壇者間のディスカッションが行われた。両大学はいずれも、教員養成における専門性を生かした特色ある取組を展開している。ディスカッションでは、初等中等教育における統計教育の充実を受けた大学での教育データサイエンス教育の変化、教員養成系大学・学部が今取り組めること、国立教育政策研究所をはじめとする関係機関に期待される役割等について、意見交換が行われた。



第2部 事例報告②・ディスカッションの様子

第3部 パネルディスカッション

「これからの教育データサイエンス教育を展望する～連携と深化～」

第3部のパネルディスカッションでは、「いま、なぜ教育データサイエンス教育が求められているのか、そしてそれをどのように進めていくべきか」をテーマに、大学、自治体の教育センター、民間事業者による議論が行われた。議論の中では、教育データサイエンスは一般的なデータサイエンスと比べ、教育という領域に関するより高度なドメイン知識を必要とするとの意見が出された。また、学校現場においてデータを活用した教育実践を推進するためには、データ活用の目的を明確化し関係者間で共有すること、ダッシュボードを含め、現場の教職員が使いやすいツールを整備することが不可欠であること等が指摘された。これらはいずれも、産・官・学のいずれか一者のみで実現できるものではなく、三者が連携・協力して取り組む必要性が共有された。

国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターでは、今後とも我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、①教育データや取組を共有するための基盤整備、②教育データ分析・研究の推進、③国や自治体における教育データ分析・研究の支援に取り組んでいく。



第3部 パネルディスカッションの様子

当日の様様については、本研究所ホームページにおいて動画や資料を公開しているので、是非、御覧いただきたい。

https://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_r07_02/index.html



(教育データサイエンスセンター)

【講演4】

「学習の個別化・ICT化と 教室・空間」

伊藤俊介氏（東京電機大学 教授）から、日本におけるこれまでの学校建築の変遷について各年代毎の整備事例を踏まえた御紹介があった後、学習のパラダイム変化を踏まえたこれまでの授業形態や教室・学習空間の変化や、これからの学習環境を考える上でのヒントについて御説明いただいた。



伊藤俊介 教授

個別化・差異化した学習の空間 Spaces for individual differentiated learning

教室完結型 Classroom

- 異なるセッティングを分散して設置
- 個人で学習が異なる、場所も選べる
- 運営・運用
- 授業の時間的、空間的輪郭は流動的

オープンプラン Open-plan

脱一斉授業の教室・学習空間 Spaces for non-traditional teaching

教室完結型 Classroom

- 場面に応じて机配置を変える
- 一斉授業でない授業形態が可能だが、教師主導で変える
- 活動は共通、クラス単位で場面転換

オープンプラン Open-plan

- 機能を決めたゾーン
- 場面に応じて使い分け
- 児童が居場所を選べるが、活動は共通、クラス単位で場面転換

【パネルディスカッション】

第1部での発表を踏まえ、学びの変革に対応した学校施設の在り方について、一人ひとりの学びを支える学習空間や児童生徒・教職員の活動を支える環境整備の観点から、議論を深めた。



各発表者 Each Presenter

深堀 直人 Fukubori Naoto
国立教育政策研究所
文教施設研究センター長
Director, Educational Facilities
Research Center, NIER

◎文教施設研究センターでは、職員室にとどまらず広く教職員が使用するスペースの在り方について調査研究し、令和6年4月に「教職員スペースの在り方に関する調査研究」を取りまとめ公表しております。
また、公立学校共済連合会では、マザーズルームやリフレッシュスペースの効果等について調査研究し、令和8年1月に「教職員の働き方改革のためのマザーズルーム等の設置に対する支援策案に係る報告書」を取りまとめ公表しております。

ピーティ中等教育学校

この教職員ラウンジスペースは、共同作業スペースとして設計されており、教職員が個人作業、非公式な交流、カリキュラム設計や生徒の成果、共同プロジェクトなどに関する他の教員とのグループディスカッションなど、異なる作業形態の間を便利に移動できるようにしています。

【閉会挨拶】

最後に、国立教育政策研究所の深堀直人文教施設研究センター長による閉会挨拶が行われた。



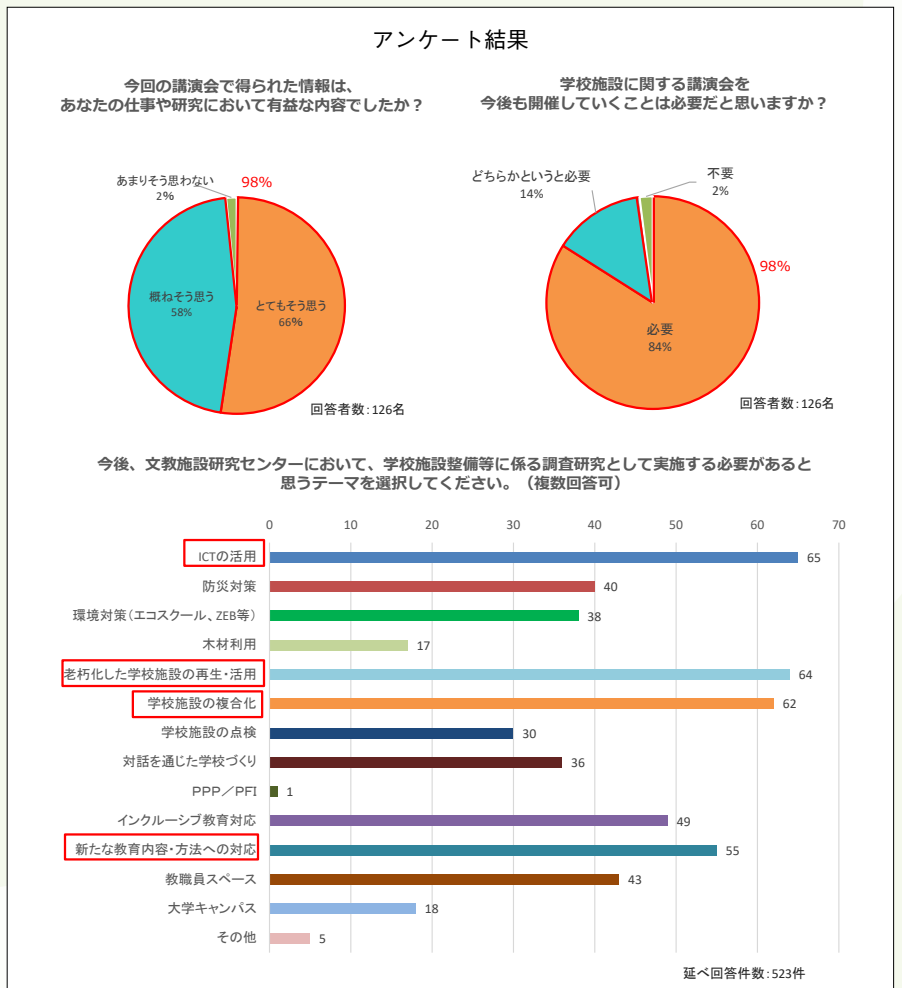
深堀直人 センター長

講演会の動画や資料はこちらに掲載しているのので、是非、御覧ください。

<https://www.nier.go.jp/shisetsu/event/2025/>



(文教施設研究センター)



令和5年度中学校学習指導要領実施状況調査の結果のポイント(速報版)について

小学校・中学校・高等学校学習指導要領の次期改訂に資するため、国立教育政策研究所では、学習指導要領実施状況調査を実施している。本調査は、今次改訂の改善事項を中心に、各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況について調査研究を行い、検討の基礎となる客観的なデータ等を得るとともに、教育課程の基準に係る課題の有無及びその内容等を検証・総括するものである。

中学校学習指導要領実施状況調査の結果のポイント(速報版)について、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会各教科等別部会に資料として提出してきたが、各教科等を取りまとめたものを令和8年2月5日に公表した。

1. 調査の概要

○内容

各教科で、①今回の改訂の基本方針に関する事項、②各教科等の主な改善事項(今回の改訂で新設された事項、学年及び学校種を超えて移行した事項)、③従来、課題とされている事項の視点に基づくペーパーテスト調査を実施するとともに、一部教科で実技調査を実施。あわせて、生徒、教師、学校長を対象とした質問調査を実施。

○期間

令和5年11月1日(水)から令和6年3月19日(火) ※教科等によって実施時期が異なる。

2. 各教科等の結果について

教科ごとに、ペーパーテスト調査等から得られた成果と課題、それらを踏まえた改善の方向性について、速報版としてまとめている。参考資料「2. 学習指導要領実施状況調査から明らかとなった成果と課題」の赤字は成果を表し、青字は課題を表している。ペーパーテスト調査を実施した教科については、成果と課題の根拠となる問題も一部掲載している。

(参考資料：外国語(英語))

令和5年度 中学校学習指導要領実施状況調査の結果について(外国語(英語))	
<p>1. 平成29年学習指導要領の主な改訂のポイント</p> <p>○互いの考えや気持ちなどを伝え合う対話的な言語活動を一層重視する観点から「話すこと[やり取り]」の領域を設定。小・中・高等学校で一貫した学びを重視。言語活動を通じた指導で、読書や表現などを異なる場面の中で繰り返し活用し、コミュニケーションを図る資質・能力を育成。</p>	<p>4. 調査問題例(ペーパーテスト・実技調査)</p> <p>「日常的な話題について、話されたことの概要を捉えること」の問題例 (「聞くこと」別紙1参照)</p> <p>○授業で友達のスピーチを聞いて、全体の内容を捉えタイトルが何かを選ぶ問題(2学年)を出題。【通過率 75.5%】</p> <p>「社会的な話題について、まとまりのある文章の要点を捉えること」の問題例 (「読むこと」別紙2参照)</p> <p>○ごみ問題に関する新聞記事を読んで、記事の内容に合う選択肢を選ぶ問題(2学年)を出題。【通過率 42.9%】</p> <p>「日常的な話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、まとまりのある文章を書くこと」の問題例 (別紙3参照)</p> <p>○海外の交流校の生徒に、おこがれている人物についてメール文を書く問題(3学年)を出題。【通過率 78.3%】</p> <p>「社会的な話題(比較的身近なもの)について、聞いたことを基に、自分の考えとその理由を書くこと」の問題例 (別紙4参照)</p> <p>○インターネット番組のメッセージを聞いて、アドバイスを書く問題(3学年)を出題。【通過率 43.2%】</p>
<p>2. 学習指導要領実施状況調査から明らかとなった成果と課題</p> <p>○「聞くこと」及び「読むこと」において、日常的な話題について必要な情報を捉えたり、大まかな内容(概要)を捉えたりすることは相当数の生徒ができていた。一方、「読むこと」において社会的な話題について要点を捉えることは課題があると考えられる。</p> <p>○「書くこと」において、日常的な話題について、まとまりのある文章を書くことは相当数の生徒ができていた。一方、聞いたことを基にして書くことは課題があると考えられる。</p> <p>○「話すこと[やり取り]」において、関心のある事柄について、即興で伝え合うことは相当数の生徒ができていた。一方、「話すこと[発表]」において、相手の状況を踏まえ、事実や自分の考え、気持ちなどを整理した上でまとまりのある内容で話すことに課題があると考えられる。</p>	<p>【実技調査「話すこと」】</p> <p>「関心のある事柄について、即興で伝え合うこと」の問題例(別紙5参照)</p> <p>○相手のことをよく知るために、自分から質問したり、考えを述べたりするとともに、関連する質問をしたりして会話を継続する問題を出題。【通過率 75.8%】</p> <p>「日常的な話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、まとまりのある内容を話すこと」の問題例 (別紙6参照)</p> <p>○海外からの転入生に日本で生活を楽しくしてもらうために、おすすめの場所についてまとまりのある内容を話す問題を出題。【通過率 51.1%】</p>
<p>3. 2の成果と課題を踏まえた改善の方向性</p> <p>○指導上の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全領域でコミュニケーションを行う目的や場面、状況などを意識した、言語活動を通じた内容面と言語面の指導(言語材料の理解や練習も含む)の重視。 ・「読むこと」で、社会的な話題について要点を捉える指導の充実。 ・「書くこと」で、聞いたことについて書くなど、複数の領域を関連付けた段階的な指導の充実。 ・「話すこと[発表]」で、相手の状況を踏まえ、事実や自分の考えを整理した上でまとまりのある内容を話すための指導を重視。 	

※各教科等の結果概要は、国立教育政策研究所ホームページ「令和5年度中学校調査(結果のポイント)」に掲載。https://www.nier.go.jp/kaihatsu/cs_chosa.html

(教育課程研究センター研究開発部研究開発課)

公教育データ・プラットフォームのリニューアルについて

国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターでは、文部科学省や国立教育政策研究所等が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約する「公教育データ・プラットフォーム」を運用しています。本年3月、これまでの試行版の運用も踏まえながら、公教育データ・プラットフォームをリニューアルしました（リニューアル後のトップページ：<https://www.nier.go.jp/edsc/edp/index.html>）。リニューアル後の本プラットフォームのコンテンツについて紹介します。



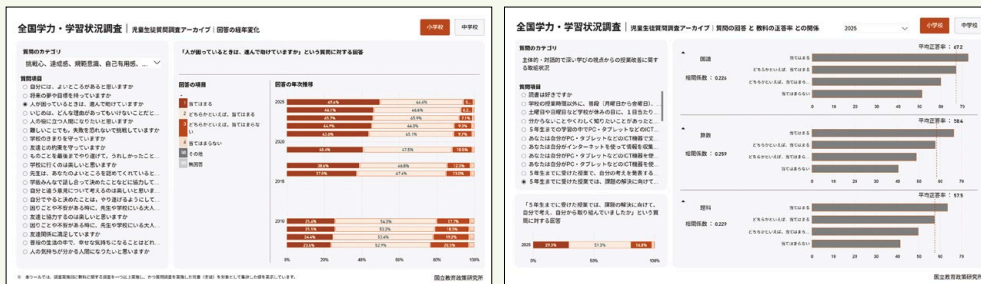
1. データで見る日本の教育

日本の教育に関するデータを、グラフやチャートなどで可視化したコーナーです。現在、学校基本調査、全国学力・学習状況調査を取り上げたページを公開しています。例として、「データで見る日本の教育『全国学力・学習状況調査』」の内容をご紹介します。

(1) 質問調査アーカイブ

全国学力・学習状況調査では、平成19年度の調査開始以降、児童生徒に対する質問調査と学校に対する質問調査が実施されてきました。毎年度の調査結果は報告書に取りまとめられ、国立教育政策研究所ホームページにてpdfファイルが公表されています。しかし、年度ごとの報告書から質問調査の全体像を把握するのは難しい状況でした。

そこで、デジタル庁ファクト&データユニットの協力により、これまでの全国学力・学習状況調査「児童生徒質問調査」「学校質問調査」の質問項目や回答結果の全体像を見ることができるツール（左）や、児童生徒質問と学力のクロス分析結果を見ることができるツール（右）を開発しました。



(2) パブリックユースデータ（擬似データ）

全国学力・学習状況調査の集計結果データを基に、調査結果の統計的性質を一部保存しながら作成した擬似データです。個別情報（特定の児童生徒個人、学校、設置管理者等）の秘匿を気にすることなく、統計演習など教育目的等のために自由にご利用いただけます。ただし、導かれた分析結果を実証研究の結果と見なすことはできませんので、ご注意ください。

(3) 集計結果データの貸与

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」の集計結果データの貸与制度についてご紹介しています。このように「データで見る日本の教育」では、様々な教育関係調査のデータを可視化するとともに、可視化されたデータについて更に掘り下げたい方向けに集計結果データや擬似データの情報も掲載しています。今後、対象を他の調査にも拡大していく予定です。

2. 統計・調査カタログ

国が実施した教育に関する統計・調査の結果データのリンク集です。データ貸与が可能な調査については、利用申請に関するページへのリンクも掲載しています。

3. 研究成果・事例カタログ

国立教育政策研究所や文部科学省による教育に関する研究成果や事例集を掲載しています。

4. 教育データ活用講座

自治体担当者を対象とした、教育データ活用力向上のための動画・資料、例えば「全国学力・学習状況調査の結果を活用するための解説動画」、「全国学力・学習状況調査 具体的な分析方法の例」、「教育データ活用力向上のための入門講座」を公開しています。



教育データサイエンスセンターにおいては、利用者の皆様にも御意見をお寄せいただきながら、公教育データ・プラットフォームの充実を進めていきたいと考えています。本プラットフォームについてお気づきの点があれば、ホームページで案内している手順により教育データサイエンスセンターまで御連絡いただけますと幸いです。

(教育データサイエンスセンター)

事業報告

カリフォルニア州での Linda Darling-Hammond 氏との面会と学校風土プロジェクト研究会議の開催報告

生徒指導・進路指導研究センターのプロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究－地域との中・長期的な連携を生かして－」における「学校風土・生徒指導改善調査チーム」の一環で、令和8年2月24日にカリフォルニア州パロアルトにてスタンフォード大学名誉教授であり、同州教育委員会委員長の Linda Darling-Hammond 氏と面会した。また、同月25日にサンフランシスコにある教育系シンクタンクの WestEdにて研究会議を行った。州教育省のメンバーも参加した。同チームでは、カリフォルニア州教育省と WestEd が開発した学校風土ツール (CHKS) の日本版を作成し、いくつかの教育委員会と連携協定を結び調査を実施している。日本での調査結果について Darling-Hammond 氏や WestEd、州教育省の方々に報告し、意見交換等を行った。日本からは、宮古紀宏副センター長、三村隆男フェロー（早稲田大学名誉教授）が参加した。

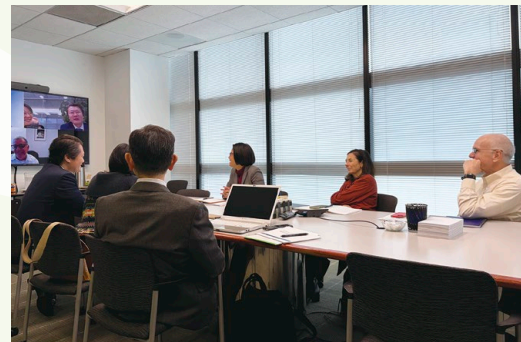
Darling-Hammond 氏からは、今後日本の調査票に、修復的实践、特に、学校コミュニティの構築や生徒間の葛藤解決（いじめ含む）、結束力に関連する項目を追加したほうがよいとのご意見をいただいた。また、WestEd や州教育省の方々からは、米国調査の最近の傾向として学校風土とメンタルヘルス（慢性的な悲しさなど）との関連が明らかにされていることが述べられ、日本においても国の研究機関だからこそ、メンタルヘルスなどに関する機微な情報でも収集することが重要とのご意見をいただいた。



Linda Darling-Hammond 氏



Linda Darling-Hammond 氏と撮影



WestEd での研究会議の様子

(生徒指導・進路指導研究センター副センター長 宮古紀宏)

業務日誌、人事異動、令和8年度実施予定の行事等一覧

【業務日誌】（令和8年1月～令和8年3月）

日 時	名 称	場 所
1/27	令和7年度全国教育研究所連盟委員会	オンライン形式で実施
1/30	令和7年度公開シンポジウム	大阪教育大学天王寺キャンパス及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
1/16～2/20	令和7年度社会教育主事講習 [B]	社会教育実践研究センター（一部オンライン形式で実施）、他地方会場
2/10	令和7年度文教施設研究講演会	文部科学省3階講堂及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
2月～3月	IEA TIMSS2027（国際数学・理科教育動向調査）予備調査	—
3/13	令和7年度全国生涯学習センター等実践研究会	オンライン形式で実施
3/14	令和7年度教育改革国際シンポジウム	文部科学省3階講堂及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
3/26	令和7年度第2回評議員会	対面（第一特別会議室）及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施

【人事異動】

異動内容

異動前の役職

異動内容	異動前の役職	
[3/30] 辞職 (鳥取県南部町立会見第二小学校教諭)	社会教育実践研究センター専門調査員	大下 真史
[3/31] 辞職 (公立学校共済組合理事)	文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程実施状況分析官 併・国立教育政策研究所付 命・所長代理 命・所長特別補佐（国際共同研究担当）	萬谷 宏之
辞職 (国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学教育学部准教授)	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 併・文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官	空 健 太
辞職 (岡山県立倉敷中央高等学校教頭)	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 併・文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当） 付教科調査官	藤原 恭子
辞職 (青森県教育庁学校教育課 高等学校指導グループマネージャー副参事)	教育課程研究センター研究開発部学力調査官 併・教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	神 孝 幸
辞職	文部科学省初等中等教育局視学官 併・文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 併・教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	藤野 敦
辞職 (横浜市教育委員会事務局学校教育部 学校経営支援課主任指導主事)	教育データサイエンスセンターコンピュータ使用型調査 推進課教育測定技術専門官 併・教育課程研究センター研究開発部学力調査課調査 係長	長濱 信介
辞職 (市川市立信篤小学校教頭)	教育課程研究センター研究開発部研究開発課指導係長	川畑 理気
辞職 (出雲市教育委員会指導主事)	教育課程研究センター研究開発部学力調査課分析係長 併・教育データサイエンスセンター コンピュータ使用型調査推進課専門職	有馬 陽介
辞職 (岐阜県教育委員会義務教育課課長補佐)	教育課程研究センター研究開発部学力調査課専門職	井 嶋 潤

〔3/31〕	任期滿了退職	生徒指導・進路指導研究センター企画課専門職 併・生徒指導・進路指導研究センター企画課企画係長	森田 泰司
	退職 (茨城県教育庁総務企画部生涯学習課社会教育主事)	社会教育実践研究センター専門調査員	新木 圭彦
	任期滿了退職	総務部研究支援課専門職(暫定再任用短時間勤務職員) 命・生涯学習政策研究部特任研究官	手塚 健朗
	研修修了 (堺市教育委員会事務局教育センター能力開発課指導主事)	教育データサイエンスセンター 教育データサイエンス特別調査員	小野澤 隆也
	研修修了 (浜松市教育委員会教育センター指導主事)	教育データサイエンスセンター 教育データサイエンス特別調査員	中山 智左希
	研修修了 (埼玉県立三郷北高等学校教諭)	教育データサイエンスセンター 教育データサイエンス特別調査員	古川 翔太
	研修修了 (相模原市立相原小学校教諭)	教育課程研究センター研究開発部 教育課程特別調査員	栗原 耕介
	研修修了 (茨城県教育研修センター教職教育課)	教育課程研究センター研究開発部 教育課程特別調査員	田澤 健吾
	研修修了 (愛川町教育委員会指導室)	教育課程研究センター研究開発部 教育課程特別調査員	廣瀬 雅昭
	研修修了 (栃木県立国分寺特別支援学校教諭)	社会教育実践研究センター社会教育特別調査員	山下 千裕
〔4/1〕 転出	文部科学省大臣官房付 併・内閣官房内閣参事官(副長官補付) 命・内閣官房産業遺産の世界遺産登録推進室参事官 併・内閣府地方創成推進事務局参事官(産業遺産担当) 併・内閣府本府地方創成推進室参事官 併解・幼児教育研究センター長	文教施設研究センター長 併・幼児教育研究センター長	深堀 直人
	文部科学省総合教育政策局政策課教育企画調整官 命・文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会 学習・安全課安全教育推進室長 免・社会教育実践研究センター長 免・生徒指導・進路指導研究センター副センター長	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 命・社会教育実践研究センター長 命・生徒指導・進路指導研究センター副センター長 併・内閣府地方創生推進事務局 併・内閣府本府地方創生推進室 併・内閣官房副長官補付 命・内閣官房地域未来戦略本部事務局局長	佐藤 貴大
	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 課長補佐	文教施設研究センター総括研究官	宮城 万梨子
	文部科学省初等中等教育局視学官 併・教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 併・文部科学省初等中等教育局教育課程課 外国語教育推進室教科調査官 併・教育課程研究センター研究開発部学力調査官	富 永 幸
	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室工事契約専門官 併解・総務部研究支援課長	総務部総務課長 併・総務部研究支援課長	中村 祥子
	文部科学省総合教育政策局日本語教育課専門官	教育課程研究センター研究開発部研究開発課長	村山 嘉審
	文部科学省大臣官房人事課総務班専門職 (暫定再任用短時間勤務職員) 併・科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室 専門職 併・総務部研究支援課専門職 免・生涯学習政策研究部特任研究官	総務部研究支援課専門職(暫定再任用短時間勤務職員) 命・生涯学習政策研究部特任研究官 命・高等教育研究部特任研究官	廣田 英樹
	〔4/1〕 幼児教育研究センター長 命・所長代理 命・所長特別補佐 併解・国立教育政策研究所付 免・所長特別補佐(国際共同研究担当)	文部科学省研究振興局学術研究推進課科学研究費助成事 業執行分析官 併・国立教育政策研究所付 命・所長特別補佐(国際共同研究担当)	大野 彰子

[4/1]	文教施設研究センター長	独立行政法人女性教育会館理事	磯山 武司
	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 命・社会教育実践研究センター長 命・生徒指導・進路指導研究センター副センター長	文部科学省総合教育政策局 地域学習推進課地域学校協働推進室長補佐	市川 恵理
	教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 併・教育課程研究センター研究開発部研究開発課長	こども家庭庁支援局総務課課長補佐（いじめ防止担当） 併・こども家庭庁長官官房総務課	本田 史子
	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 併・文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官	国立大学法人横浜国立大学教育学部附属横浜中学校教諭	磯 崇 仁
	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 併・文部科学省初等中等教育局高等学校振興課教科調査官	広島県立広島皆実高等学校専攻科教頭	武内 徳子
	教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 併・文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官	北海道教育庁学校教育局高校教育課主査	前野 文繁
	教育課程研究センター研究開発部学力調査官 併・教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	青森市立新城中学校教諭	木村 亮子
	教育課程研究センター研究開発部学力調査官 併・教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	国立大学法人埼玉大学教育学部附属小学校副校長	塩盛 秀雄
	総務部総務課長 併・総務部研究支援課長	文部科学省大臣官房人事課専門官 併・文部科学省総合教育政策局日本語教育課専門官	政田 眞弥
	教育データサイエンスセンター コンピュータ使用型調査推進課教育測定技術専門官 併・教育課程研究センター研究開発部学力調査課調査係長	島根県教育センター指導主事	園山 裕之
	教育課程研究センター研究開発部研究開発課指導係長	教育課程研究センター研究開発部研究開発課専門職	一 二 三 真
	教育課程研究センター研究開発部研究開発課専門職	市川市教育委員会学校教育部保健体育課副主幹	渡邊 一樹
	教育課程研究センター研究開発部学力調査課分析係長 併・教育データサイエンスセンター コンピュータ使用型調査推進課専門職	教育課程研究センター研究開発部学力調査課専門職	山本 秀
	教育課程研究センター研究開発部学力調査課専門職	横浜市教育委員会事務局北部学校教育事務所 学校教育支援課指導主事	岡田 俊介
	教育課程研究センター研究開発部学力調査課専門職	岐阜市教育委員会学校指導課主査	神山 典子
	社会教育実践研究センター専門調査員	茨城県つくば市立秀峰筑波義務教育学校教諭	池田 泰大
	社会教育実践研究センター専門調査員	久留米市教育委員会学校教育課指導主事	福山 美恵子
	総務部会計課経理係長	総務部総務課総務係長	関谷 香織
	総務部総務課総務係長	総務部会計課専門職	川並 ひとみ
	総務部会計課専門職	総務部会計課経理係長	山田 香織
	生徒指導・進路指導研究センター企画課企画係長 併・生徒指導・進路指導研究センター企画課専門職 併・総務部会計課専門職	総務部会計課専門職	小林 美緒
	総務部総務課専門職	総務部総務課人事係主任	柏崎 樹子
	委嘱 (教育データサイエンスセンター 教育データサイエンス特別調査員)	浜松市立伊佐小学校教諭	川合 弘志

〔4/1〕	委嘱 (教育データサイエンスセンター 教育データサイエンス特別調査員)	埼玉県立三郷北高等学校 教諭	古川 翔太
	委嘱 (教育データサイエンスセンター 教育データサイエンス特別調査員)	堺市教育委員会事務局教育センター能力開発課指導主事	横山 考志
	委嘱 (教育課程研究センター研究開発部 教育課程特別調査員)	相模原市立藤野中学校教諭	江里 哲平
	委嘱 (教育課程研究センター研究開発部 教育課程特別調査員)	三浦市立南下浦中学校総括教諭	藪崎 正信
	委嘱 (社会教育実践研究センター社会教育特別調査員)	栃木県立佐野東高等学校教諭	金澤 仁美

【令和8年度実施予定の行事等一覧】(令和8年4月～令和9年3月)

日 時	名 称	場 所
4/23 ほか	令和8年度全国学力・学習状況調査の実施	—
5/21、5/22	「全国社会教育主事の会」交流研修会	社会教育実践研究センター(集合形式)
6/5	令和8年度全国教育研究所連盟研究発表大会	オンライン形式で実施
6/11～6/24	図書館司書専門講座	社会教育実践研究センター(一部オンライン形式で実施)
7/24	令和8年度生徒指導研究推進協議会	オンライン形式で実施
7/10～8/28	令和8年度社会教育主事講習[A]	社会教育実践研究センター(一部オンライン形式で実施)
9月	令和8年度第1回評議員会	—
	OECD PISA2025(生徒の学習到達度調査)結果公表	—
10/8～10/14	令和8年度公民館職員専門講座	社会教育実践研究センター(一部オンライン形式で実施)
10/15、10/16	令和8年度全国教育研究所連盟研究協議会	山口市
10/29	令和8年度全国生涯学習センター等実践研究会	オンライン形式で実施
11/12～11/17	令和8年度社会教育主事専門講座	社会教育実践研究センター(一部オンライン形式で実施)
1/26	令和8年度全国教育研究所連盟委員会	オンライン形式で実施
1/12～2/17	令和8年度社会教育主事講習[B]	社会教育実践研究センター(一部オンライン形式で実施)、他地方会場
1月～2月	令和8年度文教施設研究講演会	文部科学省3階講堂
2/22～3/12	IEA TIMSS2027(国際数学・理科教育動向調査)本調査	—
2月～3月	令和8年度国立教育政策研究所国際いじめシンポジウム	—
3月	令和8年度第2回評議員会	—

※諸般の事情等により、行事予定が変更になる可能性もあります。

国立教育政策研究所広報 第227号

発行者：国立教育政策研究所
〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6733-6833(代表) URL：<https://www.nier.go.jp/>
発行月：2026年4月 ISSN 1346-7735

